

常任委員会の審査から

農林水産委員会

茨城空港送迎デッキのくもりガラスへの対応は引き続き透明化に向けて協議していく

総務企画委員会

問 茨城空港ターミナルビルの送迎デッキには、飛行機見学を楽しみに子どもたちなど多くの人が来場する。送迎デッキのくもりガラスを透明化する事はできないのか。

答 送迎デッキのくもりガラスについては、百里基地と協議の上、県が設置した経緯があるが、様々な機会に県民の声を伝えてきたところである。今後も透明化に向けて引き続き対応を協議していく。

問 県債残高の縮減に向け計画的に取り組んでいくのと、このとだが、どのような目標を設定しているのか。

答 第六次行財政改革大綱に



茨城空港ターミナルビル(小美玉市)

おいて、特例的県債を除く県債残高の縮減を財政健全化目標として掲げ、県債発行額を前年度以下に抑制するという目標を設定している。

(ほかに、東京オリンピックへの対応、TX沿線地区の土地販売なども質問)

強い林業づくりへの取り組みは木質バイオマスの利用などを推進する

問 強い林業づくりにどのように取り組んでいくのか。

答 木を植え、育て、伐採し、木材を有効活用する「緑の循環システム」づくりのため、

間伐などの森林整備や、宮の郷工業団地への木材関連施設の整備などを進めてきた。今後はさらに、木質バイオマスの利用などにも取り組み、強い林業づくりを推進していく。

問 本県農産物を活用するよう、飲食店に対しても働きかけていく必要があるのではないか。

答 飲食店や飲食店組合に対して、「茨城をたべよう運動」への参加を呼びかけ、「茨城



本県農作物の積極的な活用を

をたべようフラッグ」の掲出や「茨城をたべようDay」の普及を図るなど、本県農産物の積極的な活用を働きかけていく。

(ほかに、農産物の海外輸出、飼料自給率向上への取り組みなども質問)

土木企業委員会

老朽化が懸念される道路施設の点検状況は総点検を進め、大部分は今年度内に完了予定

問 道路施設の老朽化が懸念されるなか、利用者の安全確保のため、点検や対策が必要である。取り組み状況は。

答 橋りょう・トンネル・標識などの道路施設の総点検を進めており、一部を除き、今年度内に完了予定である。橋りょうの長寿命化を順次進めており、耐震化についても高速道路などにかかる優先度の高いものから実施していく。

問 利根川のホルムアルデヒド検出事故を踏まえ、県域を越えた危機管理体制は。

答 他県の環境部門と水道部門を含め、水系の関係自治体間で情報を共有できる体制を



道路施設の点検状況 (写真は常陸川大橋(神栖市))

とつている。事故時も上流部の状況から到達時間を判断し、水質検査や運転管理上の対応を行った。今後とも連携を図り、安全な水の供給に努める。

(ほかに、茨城港日立港区のビジョン、阿字ヶ浦海岸の砂流出や高潮対策なども質問)

防災環境商工委員会

霞ヶ浦のCOD改善の要因は生活排水対策などの効果による

問 霞ヶ浦について、水質汚濁の代表的指標であるCODは湖沼水質保全計画目標値を達成していないものの改善は進んでいるが、その要因は。

答 湖沼水質保全計画を策定し浄化対策に取り組むとともに、平成二十年度から森林湖沼環境税を導入し、高度処理型浄化槽の設置や下水道への接続などをより強力に進めてきた。この結果、CODが改善してきたと考えている。

問 本県の起業率は低い状況にあるため、起業をフォローする施策が必要ではないか。

答 起業時の人の確保のため、新たに起業支援型地域雇用創



霞ヶ浦の調査研究などを行う霞ヶ浦環境科学センター(土浦市)

造事業を実施するほか、創業についての相談窓口の設置やセミナーの開催、制度融資などの支援を行っている。

(ほかに、指定廃棄物最終処分問題、観光面における魅力向上に向けた取り組みなども質問)

文教警察委員会

必要性が高まる女性警察官への支援は女性が働きやすい職場環境を整備していく

問 DVやストーカー犯罪の増加などにより、女性の視点に立った被害者や相談者への対応が求められており、女性警察官の必要性が高まっているが、女性警察官への支援は。

答 女性警察官の活躍できる職域は広がっており、積極的な採用とともに、施設の改良や出産育児支援の拡充など、女性が働きやすい職場環境を整備していく。

問 水戸高等特別支援学校の入学希望者が増えているが、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした学校を増やす必要があるのではないか。

答 現在、生徒の障害の程度



活躍の場が広がる女性警察官

や進路希望に応じて指導を行うコース制について、七校で導入を進めているほか、既存校における新学科の設置の必要性なども検討している。

(ほかに、自動車盗対策の強化、教育現場における生徒指導のあり方なども質問)

保健福祉委員会

子ども・子育て支援新制度に向けた取り組みは審議会を設置し新制度への円滑な移行を図る

問 平成二十七年年度から始まる子ども・子育て支援新制度に向けた県の取り組みは。

答 新たに「少子化対策審議会」を設置し、「子ども・子育て支援事業支援計画」を策定するなど、新制度への円滑な移行を図ることにより、少子化対策及び子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。

問 県立病院の経営形態について、引き続き地方公営企業法の全部適用により改革を充実させるとのことだが、その取り組みの基本的な考えは。

答 保健福祉部と協力し、県全体の保健医療政策を考え、県



質の高い子育て支援を

議会などとの連携のもと、人材確保や財務運営などの権限を十分に行使・活用して、ステップアップした全部適用となるよう取り組んでいきたい。

(ほかに、鹿島労災病院の現状と課題、県立病院の消費税増税の影響なども質問)

※【COD】…(chemical oxygen demand:化学的酸素要求量)数値が大きいほど水中の有機物が多いことを示し、水質汚濁の程度も大きくなる。単位はmg/l。
 ※【地方公営企業法の全部適用】…公立病院は同法の財務規定のみが適用される(一部適用)が、条例で組織や職員の身分規定などすべての条文を適用すること。